

2024年2月15日  
泉佐野市

## トヨタカローラ南海株式会社から 企業版ふるさと納税による寄附を賜りました

- ・ 寄附金 1,000 万円を受領
- ・ 「外国人労働者受入環境整備事業」に有効活用
- ・ 本日(2月15日)、泉佐野市ふるさと功労者表彰式を開催

泉佐野市(市長:千代松 大耕)は、トヨタカローラ南海株式会社(代表取締役社長:久保 尚平)から、「外国人労働者受入環境整備事業(以下、本事業という。)」に対して、企業版ふるさと納税\*による寄附(1,000万円)を賜り、本日、泉佐野市ふるさと功労者表彰式を開催しました。



写真:(左)千代松 大耕 泉佐野市長 (右)トヨタカローラ南海株式会社代表取締役社長 久保 尚平様

泉佐野市は、企業版ふるさと納税を活用し、社会課題の解決と地域活性化を推進しています。この度、寄附を賜りました本事業は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という課題解決を見据えて、市内在住又は在勤の外国就労者のあらゆる相談を受ける窓口を設置し、外国人材への必要な支援をおこなうとともに、市内企業からの在留資格等の手続きや雇用・労務管理等に関する個別相談に応えるなど、外国人材の適正かつ円滑な受入に向けた取組みを支援しています。また、交流イベントである外国人食堂等の企画運営を通じて、持続的な外国人材のコミュニティ形成や多文化共生を推進しています。

寄附を賜りましたトヨタカローラ南海株式会社は、「私達は顧客に対し、常に価値を創造し提供しつづける活動を行う」を企業理念に掲げ、自動車販売を通じて、自動車の安全性の確保や地域の人々の移動の利便性向上に寄与されています。また、交通安全の啓発活動やカーボンニュートラルの実現に向け、環境性能に優れた燃料電池自動車「トヨタ MIRAI」を各地方公共団体に寄贈(2022年に本市にも寄贈)されるなど、サステナブルな社会の実現にも貢献されています。

賜りました寄附金は、本事業の持続的な実施に向けて、有効に活用させていただきます。泉佐野市は、今後も企業版ふるさと納税を活用し、社会課題の解決と地域活性化に努めてまいります。

\*企業版ふるさと納税は、地方公共団体と企業が協働し、地方創生を推進する法人寄附の税制度で、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合、当該寄附金の一部により、法人関係税が軽減される仕組みです。

トヨタカーラ南海株式会社について(<https://nankai.corolla-dealer.jp/>)

1961年に創業したトヨタ南海グループは、『社会課題解決型経営』を経営の基本方針として、地域の皆さんに役立つご提案とお店作りを行っています。

また海外事業にも取り組んでおり、2017年ベトナムに現地法人(店舗)を設立。現在日本で働きたいベトナム人を現地でエンジニアとして育成し、整備士不足に悩む日本企業に紹介するという、日越両国の課題解決に向け尽力しています。

泉佐野市について(<http://www.city.izumisano.lg.jp/>)

泉佐野市は、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にあります。面積は約56.51平方キロメートル、人口は約10万人の都市で、平成6年9月に開港した関西国際空港によるインパクトを最大限に活用し、世界と日本を結ぶ玄関都市として、21世紀にふさわしい国際都市をめざしてまちづくりに取り組んでいます。

本件に関する報道機関の問い合わせ先

泉佐野市 成長戦略室 おもてなし課 担当: 檜(ひのき)

Tel:072-447-8126/ E-mail: [omotenashi@city.izumisano.lg.jp](mailto:omotenashi@city.izumisano.lg.jp)